

新規陽性者の発生動向

(1) 大阪府の発生動向

- 緊急事態宣言発令以降、新規陽性者数は減少が続いているが、直近3週間は、**減少幅がやや鈍化**の傾向。依然、**1日あたり100名を上回る新規陽性者**が確認。
直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数は、9.35人とステージⅢの基準（15人）を下回っている。
- 緊急事態措置適用の4月25日以降、人流が大きく減少したが、ゴールデンウィーク後から昼間の人流が増加。
- **デルタ株**のスクリーニング検査実施率は約4割となり、スクリーニング検査における**直近の週の陽性率は6.2%**と増加傾向。今後、変異株による感染状況や医療提供体制に与える影響が懸念。

(2) 市内・市外居住者の発生動向（週・人口10万人あたり）

- 週・人口10万人あたりの新規陽性者数は、**市外居住者はステージⅢ（15人）の基準を下回り、市内居住者もステージⅢの基準に近づいている。**
- 保健所管内別陽性者数は、各管内ともほぼステージⅢの基準を下回っている。

(3) 夜の街関連やクラスターの発生動向

- **新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者数は減少が続いており、第三波緊急事態措置期間中の水準にまで低下。滞在エリアでは市内外ともに減少。**
- クラスターとしては、6月に入り、大学・学校関連、企業事業所関連、飲食・イベント等関連の割合（施設数ベース）が増加。

医療提供体制の状況

- 重症者数は5月4日449名をピークに減少しているが、**確保病床（224床）における重症病床使用率は59.4%（大阪モデル）と高い水準。**（3月中旬の重症者数は50名強）
軽症中等症病床使用率は約3割弱に改善。宿泊療養施設使用率は1割弱に低下。

感染状況と医療提供体制の状況について

今後の対応方針について

- 第四波における感染の急拡大と重症者数の急増は、3月1日からの緊急事態宣言解除によるリバウンドに加え、変異株や感染機会の増大による人流の活発化等が影響したと考えられる。
 - ・変異株による影響：
2月中旬にはスクリーニング検査に占める陽性率が4%強であったところ、3月上旬には従来株からアルファ株へ本格的に置き変わり始め、5月上旬にはほぼ置き変わり。
 - ・感染機会の増大による人流の活発化：2月より人流は増加の一途。3月～4月にかけて卒業式、謝恩会、入学式や花見、人事異動等。
- 現在、従来株に比べ、感染性が高い、あるいはワクチンと抗体医薬の効果を弱める可能性があると考えられるデルタ株のスクリーニング検査での陽性率が確実に上昇しており、大阪府における**新たな変異株の市中感染が懸念**。
また、緊急事態措置下においてもゴールデンウィーク後から人流が増加傾向に転じており、今後、夏休みやお盆など感染機会の増大につながる恒例行事等が増加。
状況として、2月中旬から3月の状況と極めて類似している。
- 現在、緊急事態措置の効果により、新規陽性者数は大きく減少しているものの、**依然、1日あたり100名を超える陽性者が確認**。
また、医療提供体制のひっ迫は改善傾向にあるものの、**重症者数は134名（6/15時点）、病床使用率は6割程度と極めて高い状況**。
上記の状況を踏まえると、今後の波に備え、第三波の緊急事態措置解除（3/1）の新規陽性者数50名強、重症者数50名強（3月中旬）まで感染状況等を改善させることが必要。
⇒今後の波に備え、できる限り新規陽性者数を減少させ、重症者数を最大限に減らすことが必要。
そのため、飲食の場面における感染リスクの最大限の低減や、人と人との接触機会を減らすための人流対策など、効果的な取組みを継続・徹底することが求められる。
- また、併せて、ワクチン接種の円滑化・加速化や、検査体制の強化や積極的疫学調査による感染拡大を抑制する取組み、病床確保など入院医療体制の強化及び宿泊・自宅療養における対応の充実など今後の医療提供整備を図る。